

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部 (証券コード4462)
公 告 方 法	電子公告により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し ており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.unicon.co.jp/">http://www.unicon.co.jp/</a>

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。
4. 第73期中間期より中間配当のお知らせにつきましては、株主各位宛の郵便はがきのご送付を取り止めて、当社のホームページに掲載する方法でご案内することとさせていただきます。ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

インターネットホームページアドレス  
<http://www.unicon.co.jp/>



# 第72期

## 報 告 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

石原薬品株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成22年3月31日をもって、第72期の決算を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 **竹森 莞爾**

## 事業の概況

当期におけるわが国経済は、中国を含む新興国の高成長に支えられ輸出が拡大し、国内の政策効果も手伝って生産や収益が増え設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てまいりました。

このような状況下、当社の事業分野においては、輸出関連は伸びが見られたものの、内需関連の伸びは鈍く、事業分野別の回復状況にはバラツキが生じました。

事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、中国を中心としたアジアの新興国でのデジタル家電の需要に支えられ電子部品需要の回復傾向が続きました。電子関連分野の金属表面処理剤、機器等、電子材料の各事業において、全般に回復傾向となりましたが、個々の対応分野により需要の伸びに差異が生じました。電子関連分野の売上高は、7,127百万円（前年比0.2%増）となりました。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

電子部品用外装めっき液は、海外市場を中心に前年を大きく上回る状況で推移しましたが、国内市場は回復基調ながら伸びは鈍く低調に推移しました。部品市場別には、ICパッケージのBGA化に伴うウエハーバンプ対応めっき液や、液晶パネル需要に伴うCOF対応めっき液などが大きく伸び、また、チップ部品向けも回復基調となってまいりました。しかし、ICのリードフレーム向けは、海外への生産移管の影響もありましたが、BGA化によるリードレスの影響から伸びは弱く、コネクタ向けも低迷しました。一方、化成処理液自動管理装置では、ユーザーの設備投資の延期、凍結となった案件も多く、試薬は生産ラインの稼動が前年を下回るユーザーも多く需要は伸び悩みました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、めっき液の伸びもあり5,438百万円（前年比17.3%増）となりました。

イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの生産の減少による需要減と競合参入による納入数量の減により低迷しました。また、機能材料加工品は半導体製造装置向け、液晶製造装置向けとも需要は低迷し販売は低調に推移しました。この結果、電子材料の売

上高は1,688百万円（前年比31.8%減）となりました。

（自動車用品分野）

当社が対応しております自動車用品業界は、ガソリンスタンドの統廃合による減少、事故率低下、軽微なスリキズを補修しない等、自動車ケミカル全般の市場規模の縮小が続きました。このような状況下、自動車用エアコンフィルター装着が標準装備となり、フィルター交換需要が増加したことに伴いエアコンフィルターの交換とエアコン洗浄の同時施工を促進した結果、エアコン洗浄剤は大きく伸びました。しかし小売業態、溶接関連の低迷もあり、自動車用品分野の売上高は、1,486百万円（前年比2.9%減）となりました。

（工業薬品分野）

当社が対応しております鉄鋼業界は、国内の建設関連の低迷が続いている中、アジア向けを中心に好調な輸出に牽引される形で鋼材需要は堅調に推移しました。このような状況にあって電磁鋼板向け表面処理薬剤や化学、環境向け薬剤の伸びがあったものの、住宅着工件数の低迷でアルミの需要不振が続き、工業薬品分野の売上高は、4,209百万円（前年比9.7%減）となりました。

この結果、当期の売上高は、12,823百万円（前年比3.6%減）となり、自社製品割合の増加、製品、商品の売上総利益率の改善により売上総利益が伸び、営業利益は、583百万円（前年比60.6%増）、経常利益は、631百万円（前年比45.0%増）となり、投資有価証券売却益、投資有価証券評価損の計上により、当期純利益604百万円（前期は当期純損失71百万円）となりました。

## 対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野…中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
  - ア. 金属表面処理剤及び機器等
    - ・金属表面処理剤
 

欧州の化学物質規制のRoHS指令が2006年7月より発効し、国内外において電気・電子機器の分野で鉛、水銀など6物質の対象物質の使用制限が進んでおり、めっき液においては、指令対応として鉛フリーめっき液への転換が進行している。一方、電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり材料や実装方法も変わり、めっき特性が変わる場合があり部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、パンブ対応のめっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。今後、電子関連分野の景気が回復し電子部品の需要が回復してくる流れをとらえ、技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていくとともに新しい分野として回路形成用銅めっき液の開発、市場導入に取り組んでいく。

（注）RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）
    - ・機器等
 

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液管理装置の新製品開発を積極的に行い、ユーザーの開発プロセス向けに販売を強化する。また、生産コスト低減、工程改善による生産合理化に貢献できる装置開発を継続し、ユーザーに導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。
  - イ. 電子材料
    - ・ニッケル超微粉
 

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。
    - ・機能材料加工品
 

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。
- ② 自動車用品分野…業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野…鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

株主の皆様のご協力に厚くお礼を申し上げますとともに、今後のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成22年3月31日)	前 期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	8,925,056	7,506,583
固定資産	7,087,177	7,007,338
資 産 合 計	16,012,233	14,513,922
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,050,307	1,998,461
固定負債	425,194	368,965
負 債 合 計	3,475,501	2,367,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本	12,787,173	12,412,210
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	10,106,925	9,731,697
自己株式	△ 488,313	△ 488,048
評価・換算差額等	△ 250,442	△ 265,715
純 資 産 合 計	12,536,731	12,146,495
負債・純資産合計	16,012,233	14,513,922

## 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,823,071	13,305,542
売上原価	9,432,027	10,112,326
売上総利益	3,391,043	3,193,216
販売費及び一般管理費	2,807,948	2,830,074
営業利益	583,095	363,141
営業外収益	79,245	96,860
営業外費用	30,883	24,506
経常利益	631,456	435,495
特別利益	202,029	19,921
特別損失	35,860	239,360
税引前当期純利益	797,625	216,056
法人税、住民税及び事業税	266,352	87,140
法人税等調整額	△ 72,860	200,544
当期純利益又は当期純損失(△)	604,134	△ 71,628

## 株主資本等変動計算書 (要旨)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：千円)

項 目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	1,447,280	1,721,281	9,731,697	△ 488,048	12,412,210	△ 265,715	12,146,495
当期変動額							
別途積立金の取崩			—		—		—
剰余金の配当			△ 228,906		△ 228,906		△ 228,906
当期純利益			604,134		604,134		604,134
自己株式の取得				△ 264	△ 264		△ 264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,273	15,273
当期変動額合計	—	—	375,228	△ 264	374,963	15,273	390,236
当期末残高	1,447,280	1,721,281	10,106,925	△ 488,313	12,787,173	△ 250,442	12,536,731

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,795	84,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,379	1,037,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,052	△ 722,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,654	5,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,709	405,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,613	2,628,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,738,322	3,033,613

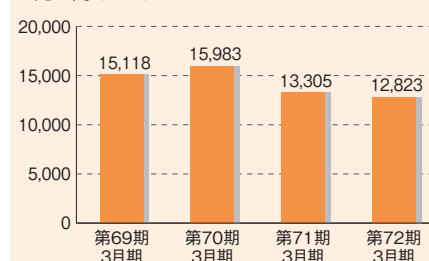
## 事業分野別売上高

(単位：千円)

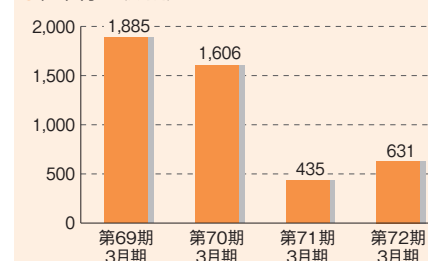
事業分野	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子関連分野	7,127,216	55.6%	7,116,017	53.5%
(内訳) 金属表面処理剤及び機器等	5,438,284	42.4	4,638,122	34.9
電子材料	1,688,931	13.2	2,477,895	18.6
自動車用品分野	1,486,224	11.6	1,529,960	11.5
工業薬品分野	4,209,630	32.8	4,659,563	35.0
総 合 計	12,823,071	100.0	13,305,542	100.0

## 財産及び損益の推移

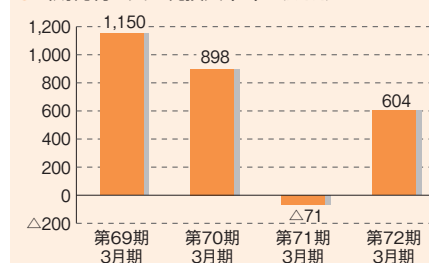
●売上高 (百万円)



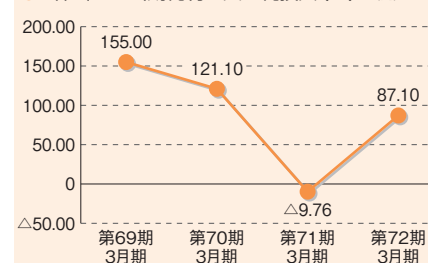
●経常利益 (百万円)



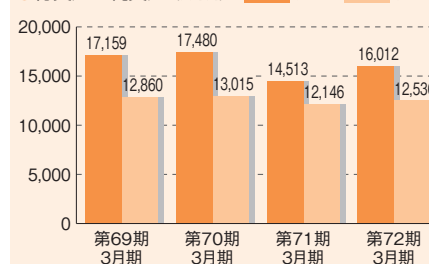
●当期純利益又は純損失(△) (百万円)



●1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)



●総資産・純資産 (百万円)



●1株当たり純資産額 (円)



## 会社の概況 (平成22年3月31日現在)

### ■ 会社概要

商号	石原薬品株式会社 ISHIHARA CHEMICAL CO., LTD.
創業	明治33年4月15日
設立	昭和14年3月3日
資本金	14億4千7百28万円
従業員数	182名

### 主要な事業内容

区分	主要品目
金属表面処理剤及び機器等	錫及びハンダめっき液、化成処理液自動管理装置等
電子材料	電子材料、セラミックス、エンジニアリングプラスチック等
自動車用化学製品等	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤、溶接スパッター付着防止剤等
工業薬品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

### ■ 事業所

本社	神戸市兵庫区西柳原町5番26号
東京支店	東京都台東区台東2丁目26番11号
滋賀工場	滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

### ■ 役員

代表取締役社長	竹 森 莞 爾
代表取締役専務取締役	時 澤 元 一
常務取締役	松 村 伊 佐 雄
常務取締役	浅 野 真 司
常務取締役	酒 井 保 幸
取締役	大 竹 祥 司
取締役	工 藤 富 雄
常勤監査役	福 田 英 章
監査役	井 上 浩 三 郎
監査役	菱 田 正 登
監査役	岡 本 茂 登

### ■ 株式の状況

① 発行可能株式総数	15,650,000株
② 発行済株式総数	7,460,440株
③ 株主数	1,798名
④ 単元株式数	100株
⑤ 大株主の状況 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
石原薬品取引先持株会	446	6.4
日本生命保険相互会社	379	5.4
株式会社三井住友銀行	346	4.9
石原薬品従業員持株会	230	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	223	3.2
株式会社池田銀行	219	3.1
大阪中小企業投資育成株式会社	209	3.0
第一生命保険相互会社	199	2.8
川村邦子	156	2.2
岡田幸能	145	2.0

(注) 1. 当社は平成22年3月31日時点において、自己株式524,052株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
3. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日をもって組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。  
4. 株式会社池田銀行は平成22年5月1日をもって株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

### 株主ご優待情報

弊社では、株主の皆様のご厚情に対するささやかな感謝のしるしといたしまして、株主優待制度を実施しております。

- 対象 決算期日(3月末日)時点の当社株主名簿に記載された500株以上保有の株主の皆様
- 内容 株主総会終了後(6月末~7月初旬)、次の基準の保有株式数に応じて、グルメギフトを贈呈させていただきます。

保有株式数	優待内容
500株以上1,000株未満	グルメギフト(3,000円相当)
1,000株以上	グルメギフト(10,000円相当)